

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月11日

上場会社名 塩水港精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2112 URL http://www.ensuiko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ長 (氏名) 酒井 英喜 (TEL) 03-3249-2381
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,364	1.9	726	△28.8	838	△17.0	549	△11.4
28年3月期	26,842	—	1,020	—	1,010	—	619	—
(注) 包括利益	29年3月期		939百万円(—%)		28年3月期		76百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年3月期	20.26	—	7.6	3.4	2.7			
28年3月期	22.86	—	9.0	4.1	3.8			
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		117百万円		28年3月期		△40百万円	

(注) 28年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
29年3月期	24,929	7,620	30.6	281.11				
28年3月期	24,484	6,816	27.8	251.45				
(参考) 自己資本	29年3月期		7,620百万円		28年3月期		6,816百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	215	△103	△182	1,108
28年3月期	1,281	△709	△860	1,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	135	21.9	2.0
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	135	24.7	1.9
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	1.4	320	△36.9	580	△9.2	480	1.7	17.71
通期	27,400	0.1	680	△6.4	1,000	19.3	780	42.0	28.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	35,000,000株	28年3月期	35,000,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	7,890,604株	28年3月期	7,890,604株
③ 期中平均株式数	29年3月期	27,109,396株	28年3月期	27,109,399株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	20,197	0.5	580	△33.7	595	△36.5	413	△31.5
28年3月期	20,087	—	874	—	938	—	603	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	15.26		—					
28年3月期	22.28		—					

(注) 28年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	24,297		7,690		31.6		283.67	
28年3月期	24,027		7,046		29.3		259.92	

(参考) 自己資本 29年3月期 7,690百万円 28年3月期 7,046百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀政策などにより、雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移しました。一方、個人消費の伸び悩みに加えて、英国のEU離脱問題や米国の政権移行による海外経済の不確実性の高まりなど、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中で、当社グループはお客様のおなかの健康に貢献する「おなかにやさしい会社」を目標に、砂糖事業及びバイオ事業の計画達成に向けて全力で取り組んで参りました結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当連結会計年度より、収益認識基準を変更し、遡及適用しております。当変更に伴う影響につきましては「(セグメント情報等)」、「(1株当たり情報)」に記載しております。

①砂糖事業

海外原糖市況は、ニューヨーク市場粗糖先物相場(当限、1ポンド当たり)において15.40セントで始まり、4月中旬には14.00セントの安値まで下げましたが、ブラジル中南部におけるキビ圧搾の遅れなどにより上昇を続け、10月初旬には4年ぶりとなる23.90セントの高値をつけました。その後、投機筋の売りや世界需給の供給余剰見通しの拡大などにより下げ基調となり、結局16.76セントで当期を終了しました。

国内市中価格(日本経済新聞掲載、上白糖大袋1kg当たり)は、期初187円～188円で始まりましたが、海外原糖相場の上昇を受け10月下旬に192円～193円となり、さらに2月下旬には195円～196円にまで上昇し、同水準のまま当期を終了しました。

精糖などの国内販売は、業務用製品は好調に推移したものの、家庭用製品が低調であったことから、売上高はほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、当期における砂糖事業全体の売上高は25,410百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益は1,376百万円(前年同期比21.4%減)となりました。

②バイオ事業

オリゴ糖部門は、前年度から各種メディアに取り上げられている『腸内フローラ』特集の効果に加え、テレビCMの放映等による一般消費者への訴求及び主要量販店等への販売促進活動の強化に努めたことにより「オリゴのおかげ」の販売数量は好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

サイクロデキストリン部門は、食品及び非食品への拡販に努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当期におけるバイオ事業全体の売上高は1,883百万円(前年同期比4.6%増)、セグメント利益は325百万円(前年同期比46.0%増)となりました。

③その他

その他の事業につきましては、ニューESRビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用に努めました結果、売上高は129百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益は57百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

以上の結果、当期の売上高は27,364百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は726百万円(前年同期比28.8%減)、経常利益は838百万円(前年同期比17.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は549百万円(前年同期比11.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて445百万円増加し、24,929百万円となりました。

これは主に、現金及び預金70百万円の減少、投資有価証券574百万円の増加、原材料及び貯蔵品174百万円の増加及び繰延税金資産222百万円の減少によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて358百万円減少し、17,309百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金37百万円の減少、未払法人税225百万円の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて803百万円増加し、7,620百万円となりました。

これは主に、利益剰余金413百万円の増加、その他有価証券評価差額金358百万円の増加等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて70百万円減少し、1,108百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、215百万円（前連結会計年度比1,066百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益791百万円、減価償却費699百万円等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払額452百万円、たな卸資産の増加額371百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、103百万円（前連結会計年度は709百万円の資金支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出428百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、182百万円（前連結会計年度は860百万円の資金支出）となりました。

これは主に、借入金の返済による純支出46百万円、配当金の支払135百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復傾向の継続が見込まれるものの、海外の経済情勢や金融資本市場及び商品市場の変動による影響に引き続き留意する必要があります。

かかる環境の下、当社及び当社グループは、お客様のおなかにやさしい商品をお届けし、お客様のおなかの健康に貢献する、「おなかにやさしい会社」を中長期的な経営ビジョンと位置付け、以下の各事業を推進して参ります。

砂糖事業につきましては、砂糖需要が減少する中、厳しい販売環境が続くものと思われませんが、顧客満足を第一義に、取引先との信頼営業強化に努めて参ります。また、高品質で安全な製品を安定的に供給するとともに、効率的な事業体制の構築を推し進めることにより、経営基盤の更なる強化に努めて参ります。

バイオ事業につきましては、オリゴ糖部門は特定保健用食品である「オリゴのおかげ」ブランドへの腸内フローラ改善効果を始めとする高い評価をもとに、商品の機能性と信頼性について、さまざまな媒体・機会を利用した啓蒙の取り組みを推進し、他のオリゴ糖商品との一層の差別化、潜在需要の掘り起こしによる拡販を通じた業容の拡大に努めて参ります。サイクロデキストリン部門は営業力を強化し、新規用途の開発及び新素材との組み合わせによる商品化を中心に引き続き拡販に努めて参ります。

研究開発につきましては、当社の特徴である腸の分野（オリゴ糖等）において社会的ニーズが高まる中、既存の研究開発の整備を行うとともに、将来に向かっておなかにやさしい商品開発に積極的に取り組んで参ります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は27,400百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は680百万円（同6.4%減）、経常利益は1,000百万円（同19.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は780百万円（同42.0%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

株主の皆様への利益還元である配当は安定的かつ継続的にを行うことを基本方針とし、会社の財務体質の改善と強化に努めて参ります。

内部留保資金につきましては、時宜に応じた適切な判断により、株主の皆様利益を確保することに努めるとともに、新事業や設備投資等に有効に活用して参ります。

当期の期末配当金につきましては、平成28年5月10日に予想しておりました1株当たり5円を予定し、次期の期末配当金につきましても、1株当たり5円を予想しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 糖業政策が及ぼす影響について

砂糖業界は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づく糖業政策及び制度の制約を受けています。

今後、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、2国間FTA（自由貿易協定）等の動向如何により、わが国の農業政策や糖業政策・砂糖制度が抜本的に見直されることが考えられます。その場合、当業界は大きな影響を受け、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 原料仕入価格・製品販売価格の変動要因について

海外粗糖の仕入価格は海外相場と為替相場の影響により変動いたします。仕入価格の変動は販売価格に影響を及ぼしますが、それを自助努力で吸収出来ない場合や価格競争等の事情により適正に販売価格へ反映出来ない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

高品質で安全・安心な製品を安定的に提供することは当社グループの基本方針であります。

当社グループでは「品質安全管理規程」を設け、製品品質を保証する専門部署である品質保証部を中心に、トレーサビリティの仕組みを構築し、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、将来において当社グループの予想を超える異常な事態が発生した場合、又は当社グループ製品に直接関係がなくても、風評等により当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任について

当社グループは、お客様に高品質で安全・安心な製品を安定的に提供することを使命と考え、「品質安全管理規程」を設け、原材料の安全性並びに各工場での品質管理体制の強化を図っております。また、万が一、製造物責任を問われるような事態が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、製造物責任上の事故が発生し製品の回収を余儀なくされるような事態が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、多額の賠償額や製品回収費用等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 市場性のある有価証券における時価の変動について

当社は市場性のある有価証券を保有しています。従いまして、株式市場及び金利等の変動によっては、有価証券の時価に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該基準適用に伴い、地価下落及び各事業の収益悪化によって減損損失が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外粗糖の調達について

当社グループは三菱商事株式会社を通じ、海外粗糖を安定的かつ効率的に調達することにより、製造コスト削減に努めております。なお、同社による当社グループの事業活動における制約はなく、当社は事業運営、経営戦略等について、自主的に決定、実行しております。しかしながら、将来において、何らかの要因により、同社が経営方針や営業戦略等（当社株式の保有方針等を含む）を変更した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。同社は、平成29年3月31日現在、当社議決権の14.72%を所有しており、引き続き当社の主要株主である筆頭株主であります。

⑧ 災害等に関する事項について

当社グループは国内各拠点にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害や新型インフルエンザ等の予想を超える事態が発生し、長期間にわたり生産・物流機能等に支障をきたした場合、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成28年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179	1,108
受取手形及び売掛金	1,647	1,801
商品及び製品	1,220	1,303
仕掛品	194	305
原材料及び貯蔵品	1,178	1,352
繰延税金資産	101	75
その他	1,162	971
流動資産合計	6,684	6,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,824	9,867
減価償却累計額	△5,841	△6,137
建物及び構築物（純額）	3,983	3,730
機械装置及び運搬具	11,541	11,068
減価償却累計額	△9,881	△9,371
機械装置及び運搬具（純額）	1,660	1,696
工具、器具及び備品	429	428
減価償却累計額	△354	△365
工具、器具及び備品（純額）	74	63
土地	5,234	5,234
建設仮勘定	8	99
有形固定資産合計	10,961	10,824
無形固定資産		
ソフトウェア	18	10
その他	26	140
無形固定資産合計	45	150
投資その他の資産		
投資有価証券	4,429	5,004
長期貸付金	1,450	1,300
繰延税金資産	845	649
その他	67	81
投資その他の資産合計	6,793	7,035
固定資産合計	17,800	18,010
資産合計	24,484	24,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,068	1,030
短期借入金	7,150	5,950
1年内返済予定の長期借入金	1,846	2,043
未払法人税等	285	59
未払消費税等	128	49
賞与引当金	76	81
その他	927	1,061
流動負債合計	11,482	10,276
固定負債		
長期借入金	4,952	5,908
退職給付に係る負債	895	791
その他	336	332
固定負債合計	6,185	7,032
負債合計	17,667	17,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	241	241
利益剰余金	8,502	8,915
自己株式	△3,021	△3,021
株主資本合計	7,472	7,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△636	△277
繰延ヘッジ損益	△26	△7
退職給付に係る調整累計額	7	19
その他の包括利益累計額合計	△655	△265
純資産合計	6,816	7,620
負債純資産合計	24,484	24,929

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,842	27,364
売上原価	22,042	22,803
売上総利益	4,800	4,560
販売費及び一般管理費	3,780	3,833
営業利益	1,020	726
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	114	113
持分法による投資利益	—	117
為替差益	1	—
その他	5	5
営業外収益合計	158	268
営業外費用		
支払利息	100	108
持分法による投資損失	40	—
為替差損	—	17
支払手数料	22	23
その他	4	7
営業外費用合計	168	156
経常利益	1,010	838
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
減損損失	—	47
特別損失合計	—	47
税金等調整前当期純利益	1,010	791
法人税、住民税及び事業税	347	195
法人税等調整額	43	46
法人税等合計	391	241
当期純利益	619	549
親会社株主に帰属する当期純利益	619	549

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	619	549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△435	359
繰延ヘッジ損益	△39	19
退職給付に係る調整額	△56	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△9
その他の包括利益合計	△543	390
包括利益	76	939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76	939

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,750	241	8,027	△3,021	6,997
会計方針の変更による累積的影響額			△9		△9
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,750	241	8,017	△3,021	6,987
当期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する当期純利益			619		619
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	484	△0	484
当期末残高	1,750	241	8,502	△3,021	7,472

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△187	12	63	△111	6,885
会計方針の変更による累積的影響額					△9
会計方針の変更を反映した当期首残高	△187	12	63	△111	6,876
当期変動額					
剰余金の配当					△135
親会社株主に帰属する当期純利益					619
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△448	△39	△56	△543	△543
当期変動額合計	△448	△39	△56	△543	△59
当期末残高	△636	△26	7	△655	6,816

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,750	241	8,502	△3,021	7,472
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,750	241	8,502	△3,021	7,472
当期変動額					
剰余金の配当			△135		△135
親会社株主に帰属する当期純利益			549		549
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	413	—	413
当期末残高	1,750	241	8,915	△3,021	7,885

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△636	△26	7	△655	6,816
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△636	△26	7	△655	6,816
当期変動額					
剰余金の配当					△135
親会社株主に帰属する当期純利益					549
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	358	19	12	390	390
当期変動額合計	358	19	12	390	803
当期末残高	△277	△7	19	△265	7,620

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,010	791
減価償却費	654	699
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△107	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	4
受取利息及び受取配当金	△151	△145
支払利息	100	108
為替差損益 (△は益)	9	0
持分法による投資損益 (△は益)	40	△117
減損損失	—	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△79	△153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△376	△371
仕入債務の増減額 (△は減少)	441	△37
その他	△248	△129
小計	1,289	605
利息及び配当金の受取額	176	170
利息の支払額	△100	△108
法人税等の支払額	△92	△452
法人税等の還付額	7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,281	215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△624	△428
無形固定資産の取得による支出	△0	△97
貸付けによる支出	△1,080	△860
貸付金の回収による収入	997	1,294
その他	△1	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,630	△1,200
長期借入れによる収入	3,400	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,494	△1,846
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△135	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△860	△182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△298	△70
現金及び現金同等物の期首残高	1,477	1,179
現金及び現金同等物の期末残高	1,179	1,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識基準の変更)

当社及び連結子会社では、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、契約条件等に基づき納品日に収益を認識する方法に変更しております。この変更は、顧客との取引関係において実態により即したものにすべく、請求の計上日を納品日に変更することに顧客との間で合意したことから、売上の実態をより適切に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度の売上高は3百万円減少、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産額に対する累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は9百万円減少しております。

なお、セグメント情報および1株当たり情報に与える影響については、「(セグメント情報等)」、「(1株当たり情報)」に記載しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、砂糖関連、バイオ関連、不動産賃貸の事業を営んでおり、製商品の特性から「砂糖事業」、「バイオ事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「不動産賃貸事業」の重要性が乏しくなった為、「その他」に変更しております。

「砂糖事業」は砂糖を製造・販売し、「バイオ事業」は糖質ファインケミカルの乳糖果糖オリゴ糖及びサイクロデキストリンを製造・販売しております。「その他」については、主にニューE S Rビルの一部を第三者へ賃貸しております。

(報告セグメントの区分の変更)

前連結会計年度末より、従来「不動産賃貸事業」に含めていた工場設備について、管理区分の変更に伴い、「砂糖事業」及び「バイオ事業」へ含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(収益認識基準の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、収益認識基準の変更を遡及適用しております。

これにより、遡及適用前と比較して、前連結会計年度における「砂糖事業」の売上高が1百万円減少、セグメント利益が0百万円減少、「バイオ事業」の売上高が2百万円減少、セグメント利益が1百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,961	1,781	99	26,842	—	26,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	19	32	70	△70	—
計	24,980	1,800	131	26,913	△70	26,842
セグメント利益	1,752	223	63	2,038	△1,018	1,020
セグメント資産	13,691	1,730	1,060	16,481	8,002	24,484
その他の項目						
減価償却費	520	48	19	589	64	654
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	469	66	2	539	54	593

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,018百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,019百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 2 セグメント資産の調整額8,002百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,391	1,862	110	27,364	—	27,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	21	18	59	△59	—
計	25,410	1,883	129	27,423	△59	27,364
セグメント利益	1,376	325	57	1,759	△1,033	726
セグメント資産	13,826	1,754	1,068	16,649	8,280	24,929
その他の項目						
減価償却費	567	54	21	643	55	699
減損損失	—	—	—	—	47	47
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495	72	—	568	156	724

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 2 セグメント資産の調整額8,280百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	251円45銭	281円11銭
1株当たり当期純利益金額	22円86銭	20円26銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、収益認識基準の変更を遡及適用しております。これにより、前連結会計年度における「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」に与える影響は軽微であります。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	619	549
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	619	549
普通株式の期中平均株式数(株)	27,109,399	27,109,396

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,816	7,620
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,816	7,620
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	27,109,396	27,109,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。